⑿　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、以下の関係がある場合に、入札を辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札心得第４条の３第１項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

ア　資本関係　以下のいずれかに該当する場合。

①　子会社等と親会社等の関係にある場合

②　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ　人的関係　以下のいずれかに該当する場合。ただし、①については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

①　一方の会社の役員（代表権を有する取締役（代表取締役）、取締役（社外取締役及び委員会設置会社（会社法（平成17年法律第86号）第２条第１項第12号に規定する委員会設置会社をいう。以下同じ。）の取締役を除く。）及び委員会設置会社における執行役又は代表執行役をいう。以下同じ。）が、他方の会社の役員を兼ねている場合

②　一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法又は民事再生法の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ　その他入札の適正さが阻害されると認められる関係　イ①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

⒀　以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

ア　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

イ　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

ウ　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⒁　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。また、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札者の義務

この入札に参加を希望する者は、環境省が交付する入札説明書に基づいて参加資格確認申請書等を作成し、期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において契約担当官等から当該資料に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

なお、提出された参加資格確認申請書等は、環境省において入札説明書に定める評価に関する基準に基づき審査するものとする。また、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。競争参加資格の有無については、平成29年11月13日までに連絡するものとする。

４　契約条項を示す場所等

⑴　契約条項を示す場所

〒960―8031 福島県福島市栄町11―25ＡＸＣビル６階　福島地方環境事務所経理課契約第二係

⑵　入札説明書の交付期間等　平成29年10月12日から平成29年10月30日まで。入札説明書は、福島地方環境事務所ホームページから入手すること。

⑶　契約条項に関する問合せ先　福島地方環境事務所経理課契約第二係　電話024―573―7386

５　提案書の提出期限等及び競争執行の場所等

⑴　参加資格確認申請書等、技術提案書及び見積書の提出について

①　参加資格確認申請書等

期限　平成29年10月30日12時00分まで

②　技術提案書及び見積書

期限　平成29年11月27日12時00分まで

場所　４⑴に記載の場所

方法　入札説明書による。

本入札公告の２件の業務に参加希望する場合の競争参加資格申請書は、希望する業務ごとに提出すること。さらに競争参加資格確認資料は、参加を希望するいずれか１件の業務にまとめて添付すればよい（詳細は入札説明書による。）。

⑵　入札書の提出期限及び開札日時について

［１］　入札書の提出

⑦　平成29年度双葉町減容化施設（中間貯蔵施設）における廃棄物処理その１業務

日時　平成30年２月23日10時00分

⑧　平成29年度双葉町減容化施設（中間貯蔵施設）における廃棄物処理その２業務

日時　平成30年２月23日14時00分

［２］　開札

⑦　平成29年度双葉町減容化施設（中間貯蔵施設）における廃棄物処理その１業務

日時　平成30年２月23日11時00分

⑧　平成29年度双葉町減容化施設（中間貯蔵施設）における廃棄物処理その２業務

日時　平成30年２月23日15時00分

６　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　免除。ただし、入札保証保険証券を開札時までに、４⑴に示す担当部局まで持参又は郵送により提出することとする。この場合の保証金額は、入札金額（入札価格に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。）の100分の５以上とする。入札保証保険証券の保証期間は平成30年３月20日までとする。

契約保証金　免除。ただし、公共工事履行保証証券による保証を付するものとする。この場合の保証金額は、契約金額の10分の３以上とする。

⑶　入札の無効

ア　入札公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、参加資格確認申請書等及び技術提案書に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

なお、契約担当官等により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時において２に掲げる資格のない者は、競争参加資格のない者に該当する。

イ　開札及び落札決定は、５⑵のとおり順次行い、配置予定技術者等がいなくなった入札参加者は、次の入札を無効扱いとする。

ウ　技術提案書及び業務費内訳書の提出がない場合その他の必要書類が不足している場合は、入札を無効扱いとする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　次の各要件に該当する者のうち、入札説明書に定める総合評価の方法によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。

［１］　入札参加者の技術提案が要求水準書を満足すること。

［２］　入札価格が、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、上記各要件を満たす者であって、落札者となるべき者以外で最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑹　当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有

また、随意契約により締結する予定の当該業務に直接関連する他の業務の契約においては、当該業務において認められた技術提案を引き続き実施するものとする。

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kentaro Doi, Director, Fukushima Regional Environmental Office, Ministry of the Environment.

⑵　Classification of the products to be procured : 78

⑶　Subject matter of the contract :

［１］　Construction and operation of a temporary incineration plant in Futaba Town, Part 1, fiscal year 2017.

［２］　Construction and operation of a temporary incineration plant in Futaba Town, Part 2, fiscal year 2017.